

||||| 資 料 |||||

「東西ドイツにおける経済的事情  
— 将来的発展のための課題」

エッカールト・ザクセ博士・教授

Prof. Dr. Ekkehard Sachse

ベルリン経済研究所（東ベルリン）顧問

旧ベルリン経済大学（旧東独）教授

講演では、2つの重要な問題が取り扱われます。

1. 国家統一後のドイツ経済、
2. 競争能力ある経済的位置にたつドイツをめぐる今日の議論。

これらの問題は、とくに論争を呼んで、議論されています。ここでは、個人的な見解を話すことにしますが、その場合にも他の見解を考慮いたします。

1. 国家統一後のドイツ経済

統一以前には、旧西ドイツの発展は、— 全体的に見て — 力強い経済成長によって特徴づけられ、この経済成長は経済奇跡とも呼ばれました。旧西ドイツは、高い生活水準をもって主導的工業諸国のひとつに成長することに成功しました。それは、過去における国内総生産高 (B I P = G D P) の発展にも窺えます。(第1表)<sup>(1)</sup>

1989年の成長の低迷は1990年の経済上昇によって統一後に相殺され

第 1 表 国内総生産高の国際比較

住民 1 人あたりの国内総生産高の国際比較								
1980=100	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
Bundesrepublik Deutschland <sup>2)</sup>	106	109	110	114	116	120	123	123
Belgien	104	105	107	112	116	120	122	122
Frankreich	105	107	109	113	117	119	119	121
Italien	106	109	112	116	120	122	125	125
Niederlande	103	104	104	106	111	114	116	117
Großbritannien	110	114	119	124	126	127	123	122
Vereinigte Staaten (USA)	107	109	111	115	116	117	114	116
Japan	116	119	123	130	135	141	147	148
前年度対比増減率(%)								
Bundesrepublik Deutschland <sup>2)</sup>	2,1	2,2	1,4	3,1	2,4	3,1	2,4	0,2
Belgien	0,8	1,4	2,0	4,4	3,6	3,1	1,5	0,1
Frankreich	1,3	2,2	1,7	3,8	2,8	1,7	0,6	1,2
Italien	2,3	2,8	2,9	3,9	2,8	2,0	2,4	-0,2
Niederlande	2,2	1,5	0,2	2,0	4,1	3,2	1,5	0,8
Großbritannien	3,5	3,9	4,5	4,1	1,8	0,2	-2,7	-1,2
Vereinigte Staaten (USA)	2,0	1,6	2,1	2,9	1,7	0,3	-2,2	1,1
Japan	4,3	2,0	3,6	5,8	4,3	4,5	3,7	0,9

1) 1985年の価格および米ドル為替レートに基づく。

2) 旧西ドイツ領域。

ましたが、しかしすでに瀕する構造危機の諸問題を短期間で覆いかくしてしまうようなものではありませんでした。その後、再び後退が起きました。1993年に、これはドイツ全体で再び1.2%にもなりました。この場合に、世界経済の相対的に厳しい危機の諸結果が顧慮に入れられなければなりません。

旧東ドイツは社会主義諸国の中でも工業化と生活水準のもっとも高い地位を達成しましたが、統一によって、何よりもまず、国民の経済と消費を独自の生産能力ベースで確保する機会を失いました。新しいチャンスは理論的には与えられていますが、よくてもせいぜい初期段階において始めのうちに有効となっただけです。それゆえに西ドイツからの商品・資金の強力な移転が行われました。国内総生産高はたしかに再び上昇しました(1993年:7.1%)が、しかし独自

の発展を再び保障するためにはまだ数年が必要であると言えるほど、ベースは1990年に後退してしまいました。1994年に、全ドイツにおいてほぼ450万人もの登録失業者の記録が予想されています。

次の表(第2表)<sup>(2)</sup>は、1993年の各国の豊かさの新ランクです(住民一人あたりの国内総生産高)。

さて、疑問を提起しなければなりません。すなわち、統一のプロセスは、そうした経済的・社会的な働きによって進行してきたのでしょうか？ それは調査されるべきですし、また答えが与えられるべきです。

両ドイツ国家の再統一のプロセスは、1989/90年に非常に迅速に成し遂げられました。それは、本当に予期しないうちに起こしました。それゆえにまた、何ら解決のための準備された戦略はなかったのです。加えて、まったく初めての

第2表 世界の富裕諸国ランク1993年

(住民1人あたりの国内総生産高、全ドイツ=100)			
1. Amerika	139	13. Australien	100
2. Luxemburg	129	14. Deutschland	100
3. Schweiz	128	15. Niederlande	99
4. Kanada	117	16. Großbritannien	97
5. Japan	115	17. Island	97
6. Westdeutschland	115	18. Schweden	94
7. Frankreich	107	19. Neuseeland	87
8. Belgien	106	20. Finnland	85
9. Danemark	104	21. Spanien	75
10. Norwegen	104	22. Irland	74
11. Osterreich	104	23. Portugal	57
12. Italien	101	24. Griechenland	49

Quelle: OECD

プロセスを観察しなければならず、それには何ら歴史的に類似したものはありません。それは、変換、革命による転換、そして復旧からきているところの、さまざまな概念で述べられます。社会主義の歴史的な経験は、何よりもまず、挫折しました。ふたたび資本主義社会に逆行させられたのです。

所与の事情のもとでは、東ドイツにおける40年の分離した発展からの経験や成果が顧慮された統一か、あるいは西ドイツへの組み込みか、の選択がありました。後者の道を進むことになりました。ハンガリーなどの諸国で試みられる段階的な前進と、いわゆるショック療法を利用したひとつの迅速な解決との選択がありました。ここでもまた、後者が選ばれました。

1989年末から、東ドイツにおいて、暫定政府が職務を執り行いました。この政府は1990年3月に選挙をへてキリスト教民主同盟指導の政府によって取って替わられました。暫定政府は西ドイツと経済・通貨同盟のための協定を結びました。この協定は多くの諸問題を含むものでした。1990年6月、すべての経済的なプロセスのドイツ・マルク通貨への切り替えが行われました。

プロセスの経過には、どのような種々の考え方、願望、目的があったのでしょうか？

政府（キリスト教民主同盟・自由民主党連立）は、その政策の成果を生み出したし、実際に生活事情における急速な接近を期待しましたし、専門家たちから注意を喚起された多くの根本的な諸問題を意識的ないし無意識的に見通しました。また後日、誤りは容認されました。いずれにしても、経済的諸課題は自由な市場の働きによって解決されるということでした。そうした道は、1945年後の西ドイツでは、こうした強行的なやり方では一度も採られませんでした。

東ドイツにおける失業での予期されうる社会的諸問題のために、政府は援護方策の包括的なプログラムを約束しました。

東ドイツにおける大量のいわゆる平凡な人々は西ドイツにおけるような消費の機会を願いましたが、しかし彼らの社会的な保障を手放すつもりはありませんでした。もちろん、それは幻想でした。西ドイツの企業家たちは、かれらの諸団体とともに、きわめてはっきりした立場を取りました。理論的には、企業家たちは、シュムペーターのテーゼを前提としました。つまり、「経済的な進歩は古い構造の創造的破壊を前提とする」というテーゼです。西ドイツにおける構造危機が全面的にはっきりしてくるまえは、しばらくの間、東ドイツにおける工業を高度の技術的水準で新構築するという実際的な意図がありました。

しかし実際には、西ドイツにおける受容能力を最大に利用し、旧東ドイツにおける市場を販売のために確保するということが、常に強く問題となっていました。またこれと関わって、東ドイツにおける競争企業は締め出されることになるということでした。この市場力の目先のきかなさ（一何ら責任ある社会的な戦略もない）は、いまや経済的にも社会的にも支払わされねばなりません。

さて、このプロセスは、どのように西ドイツによって形成されたのでしょうか？

- ①東ドイツへの西ドイツの社会・法律システム、ないし、社会的市場経済の完全な移転が行われました。
- ②政治的な下支えは、西ドイツ水準への「生活水準の急速な近接化」というスローガンのもとに行われました。労働生産性の増加に注意を向けることなしにです。そのことによって、幻想が生み出されました。
- ③この路線を達成するために、西ドイツからやってきた官僚達がすべての重要ポストに投入されました。

④人民所有経済の民営化は、人々の参加なしに、また人民所有経済の価値を生み出した人々にとっての利益もなしに、遂行されました。その場合に、反工業化や農業の広範囲な制限が起きました。目下のところ、経済は解体された状態です。新しい経済構造の発展への兆しは、危機の諸条件のもとで、相対的にゆっくりと生まれています。

⑤西ドイツの社会システムの受け入れが生活に必要なものと分かりました。さもないと、改善がなされた年金や失業援助の支払いが、部分的には可能ではなかったであろうからです。

⑥旧東ドイツ側における生活力を保障するために、旧西ドイツ側から広範囲な財政的移転が行われました。それを通じて、インフラストラクチャーや公共分野や社会的給付のための投資が行われたのです。

⑦また西側からのこのトランスファーは、職業人や大部分の年金生活者にとっての物質的な生活水準の改善を可能にしました。失業者や社会的保護受給者等には、悪化が起きました。

このコンセプトは、西ドイツ経済が統合のすべての諸問題を解決するのに満足いくものと評価されたことに基づいていました。西ドイツは、機関車として働くということでありました。このコンセプトは開花しませんでした。というのも、東側の広範囲の維持がいずれの経済にも過大な要求をしていたといえるし、そうこうするうちに西ドイツ自体が完全に危機に陥ったからです。

この政策の結果として、東ドイツは、経済的に、次のような状態にあります：  
①工業の領域では、もはや相対的に僅かの大企業が、島をなすようにして存在するにすぎません。雇用は、1989年の340万人から1993年の60万人へ後退しました。まださらに縮小するでしょう<sup>(3)</sup>。

工業研究の基礎は、広範囲に破壊されました(1989年の雇用者数8万5000人から1993年の1万人へ後退)。そのうえに、その他の多くの学術施設が失われました(例えば2万4000人の雇用者を抱えた科学アカデミー)。

それに伴って、東ドイツにおける工業の雇用者比率は20%以下です。これは、いずれのEC諸国よりも低いものです。

②農業では、1989年の92万3000人の被雇用者が1993年の約1万5000人へ後退し、同様にすでに西ドイツの比率を大きく下回っています。しかし生産性の発展についての見込みは悪くはありません。というのも、今後も協同組合における大量の農民が大規模生産のメリットを利用するからです。

③旧東ドイツに存在する職場の全体として約50%が失われました。しかし、このとてつもない損失は、建設部門、手工業、ならびにサービス領域によって埋め合わせされうるようなものでは決してありません。この点にかんしては、大規模に企業の新設が起こっています。1990年から1993年までの期間に、約45万の小規模企業の新設数がありました。しかし、ひとつの事実は、工業の発展と結び付いてのみ、高い価値のあるサービスを供給することができるということです。

西ドイツでは、目下、とくに工業が構造的危機に陥っています。それが意味するところは、工業諸部門の構造が新しい製品やテクノロジーへの世界市場の革新的な諸要求に充分に対応しないということでありまして、きわめて高いコストをもって生産がおこなわれるということです。第3表<sup>(4)</sup>は、1992年までのこの発展を示しています。

1993年には、まだ方向転換はありませんでした。とくに危機に見舞われたのは、自動車工業、石炭・鉄鋼業、化学工業、電機工業、ならびに、機械工業でした。社会的な影響は、失業の急増にとくに現れます。ここでは、いまや西ドイ

第 3 表 鋳工業の成長推移

生産指数 <sup>1)</sup> 旧西ドイツ領域	— 1985=100 —								
	1980	1985	1988	1989	1990	1991	1992	1991 <sup>2)</sup>	1992 <sup>2)</sup>
鋳工業全体	98,7	100,0	106,7	111,9	117,3	120,6	119,5	76,9	79,2
鋳業	110,2	100,0	87,7	86,0	84,9	82,4	79,5	70,0	50,6
原料・生産財工業	102,1	100,0	106,4	108,6	110,6	112,0	113,7	75,5	78,7
投資財工業	91,9	100,0	108,5	116,4	122,5	125,7	122,5	55,9	51,0
消費財工業	106,8	100,0	106,7	111,2	117,7	123,0	120,3	69,3	74,2
食品・嗜好品工業	97,1	100,0	103,6	106,2	119,3	129,1	127,3	90,2	94,8
電気・ガス業	91,2	100,0	105,4	108,6	111,7	114,6	116,2	103,0	97,0
建設業	121,9	100,0	110,5	117,7	123,7	127,3	136,4	98,9	129,3

1) 専業企業のデータ

2) 旧東ドイツおよび旧東ベルリン：第 2 半年期 1990=100

第 4 表 ドイツの失業率（各州別）1994年 1 月 / 2 月（%）

州名	1 月	2 月
旧西ドイツ		
Bremen	13,7	14,0
Berlin-West	13,2	13,2
Saarland	12,7	12,7
Niedersachsen	11,7	11,8
Nordrhein-Westfalen	11,1	11,2
Schleswig-Holstein	10,1	10,1
Hamburg	9,7	9,8
Rheinland-Pfalz	9,2	9,2
Hessen	8,5	8,6
Bayern	8,6	8,5
Baden-Württemberg	7,8	7,8
旧東ドイツ		
Sachsen-Anhalt	19,3	19,5
Mecklenburg-Vorpommern	19,2	19,2
Thüringen	18,9	18,9
Sachsen	17,2	17,3
Brandenburg	16,8	17,0
Berlin-Ost	14,5	14,5



ツが東ドイツの後を追っているのです。第 4 表<sup>(5)</sup>は、全ドイツの州別に差異を示した失業率です。

第 5 表<sup>(6)</sup>は、東ドイツにおける失業と労働市場の緩和のための諸方策を示しています (1994 年 2 月)。

雇用促進 (公共的雇用、資格付与など) のための諸方策を含むこの領域では、特別の努力が行われました。しかし、それらは、問題を解決することができませんし、国家財政に — 他の社会的な諸課題とともに — 極端にまで負担をかけました。

結局のところ、東側における社会不安にもとづいて、出生率は 50% を超えて後退しました。ほぼ 100 万人の人々が西側における職業学校に入り、そこで西ドイツ、ないし西ベルリンの被雇用者を彼らの職場から追い出しました。

それは、ポジティブな成果ではありません。次に、諸原因と解決方向にもとづいて、問題を提起しましょう。

## 2. 競争能力のある経済的位置にあるドイツをめぐる今日の議論

政府は、ドイツのこの困難な経済的・社会的状態の中で、統一以来ますます明瞭となっている諸問題を、いまやひとつの報告書において、政府の見解から『ドイツの地位の将来的確保<sup>(7)</sup>』という見出しでテーマ設定し、公の議論に委ねています。その場合に問題なのは、次のような事実です。つまり、ドイツにおける生産諸条件がますます高くつくものになっていて、そのことによって国内・国外投資のための市場チャンスや可能性がネガティブな影響をうけているということです。

さて問題は、次の点です：どのようにして、将来への見通しをもって競争力あるものとなることができるのか、ということです。その場合に、世界市場での競争は決定的です。

その限りでは、方向転換のための戦略的考慮が必要です。「ドイツの位置の将来保障」という前述の提起は、どうしても機が熟した諸問題と関わるもので、経済における国家の役割、種々の領域での過剰規制、労務費の発展、経済の組織におけるフレキシビリティの必要性、エコロジー的要請、ヨーロッパ統合推進の枠内での諸課題、国家財政の逼迫状態、人口統計学的発展からくる将来的な負担、といった問題諸分野を上げています<sup>(8)</sup>。またアピールも、—それ自体としては正当なものなのですが— 欠如しています。つまり、次のように述べるのです：「この大きな挑戦と課題を前にして、ドイツが世界経済におけるその突出した立場を賭ける危険を犯すのかどうかという疑問がある。ドイツの位置の魅力を将来のためにも保障するためには、何が行われなければならないのか？ 要求されているものは、とりわけすべての個々人の頭の切り替えと考え直しである。長年の習慣が検討され、優先順位が改めて決められねばならない。われわれの位置の力量と将来的能力は、ドイツにおける社会的な風潮を規定するところの、価値や態度に決定的に左右される。われわれは、堅い表皮を剥がねばならないし、幻想に屈服してはならない。われわれは、獲得されたものにもとづいて安らぎをえることができよう<sup>(9)</sup>。」

責任ある経済関係者や経営者は、最近10年間に著しい怠慢がかさんでいると判断しています。この怠慢が、科学・技術的進歩へとつながるものを、世界的先端にあること関わって、危険にさらすることになりました。

また政治の他の諸領域でと同じく、何ら将来に向けられた経済政策が提示されていません。

この位置論議では、どこに主たる問題があるのでしょうか？ 時間的理由から、すべてに立ち入ることができません。

それは、まず第 1 に、労働時間の領域での問題です。その場合に、ドイツは国際的な比較において、以下の位置を占めています。

a) 最短の年間労働時間および最高の非労働時間 (Fehlzeit—休暇と休祭日を含む) : 第 6 表<sup>(10)</sup> / 第 7 表<sup>(11)</sup>

b) 機械設備の最短の週間稼働時間 : 第 8 表<sup>(12)</sup>

それは、第 2 に、収益性ととくに関わる諸問題です。

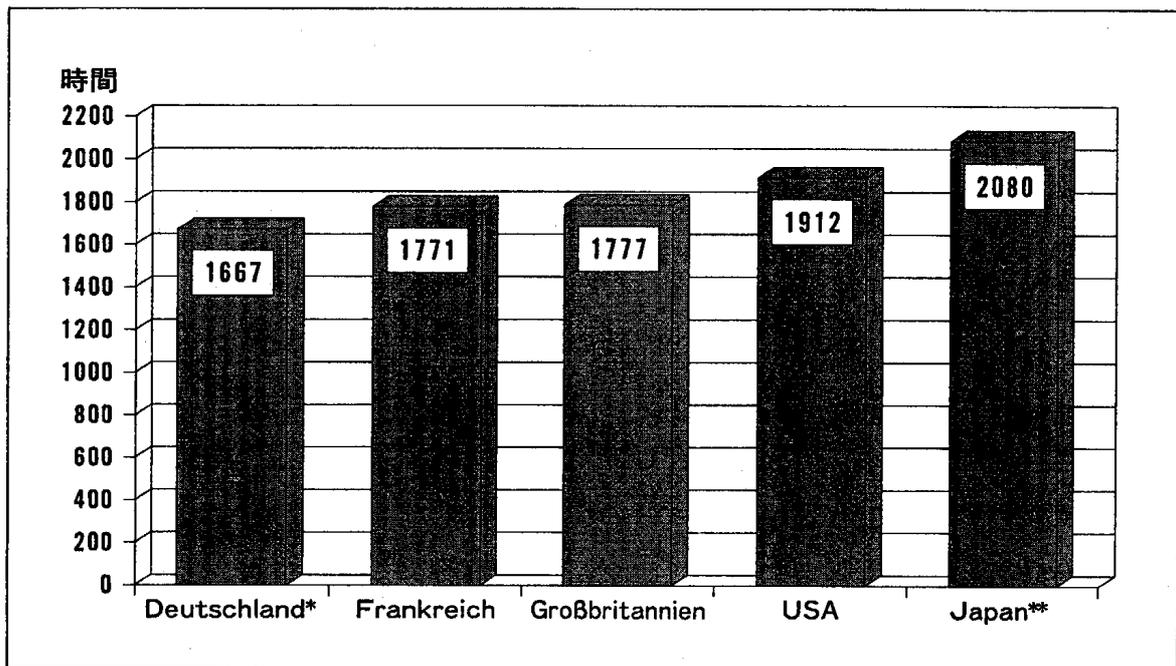
a) ドイツはほぼ最高の賃金コスト (Lohnstückkosten) です (第 9 表<sup>(13)</sup>)。

b) その上に、最高の労務費 (賃金コスト + 割増賃金コスト) です (第 10 表<sup>(14)</sup>)。

c) 労働生産性と所得の望ましくない成長比 (第 11 表<sup>(15)</sup>)。

数年にわたって、— 相対的に低調な労働生産性上昇の中で — この成長比は可能性を超えて命脈を保ったということが明白です。

第 6 表 加工工業労働者の年間平均目標労働時間の国際比較



資料 : Bundesvereinigung der Deutschen Arbeitgeberverbände

第7表 労働時間の国際比較

労働協約上の週・年間労働時間 1992 <sup>1)</sup>							
	週労働時間 <sup>2)</sup>	年間休暇 <sup>2)3)</sup>	祝祭日 <sup>4)</sup>	年間目標労働時間 <sup>2)5)</sup>	損失時間		実働年間労働時間 <sup>2)6)</sup>
	時間	労働日	労働日	時間	時間	%	時間
Belgien	37,75	20,0	11,0	1744	106	6,1	1638
Bundesrepublik Deutschland*)	37,50	30,0	10,0	1665	146	8,8	1519
Denemark	37,00	26,0	8,5	1684	88	5,2	1596
Frankreich	39,00	25,0	10,0	1771	125	7,1	1646
Griechenland	40,00	22,0	9,0	1848	—	—	—
Großbritannien	38,80	27,0	8,0	1762	102	5,8	1660
Irland	39,00	21,0	8,0	1817	—	—	—
Italien	40,00	31,5	7,0	1788	113	6,3	1675
Luxemburg <sup>7)</sup>	40,00	27,0	10,0	1800	—	—	—
Niederlande	38,75	32,2	7,0	1727	133	7,7	1594
Portugal	42,00	22,0	14,0	1898	—	—	—
Spanien	40,00	24,5	14,0	1788	—	—	—
USA	40,00	12,0	11,0	1912	55	2,9	1857
Japan	42,00	11,0	14,0	2040	33	1,6	2007

\* ) 旧西ドイツ地域

1) 加工工業の労働者

2) 平均

3) 年間労働時間短縮による追加的余暇時間を加算する

資料 BDA: Institut der deutschen Wirtschaft (IW)

4) 祝祭日で失われた労働日数

5) 262可能労働日数 (日本は287労働日数)

6) 部分的に1990年の値あり

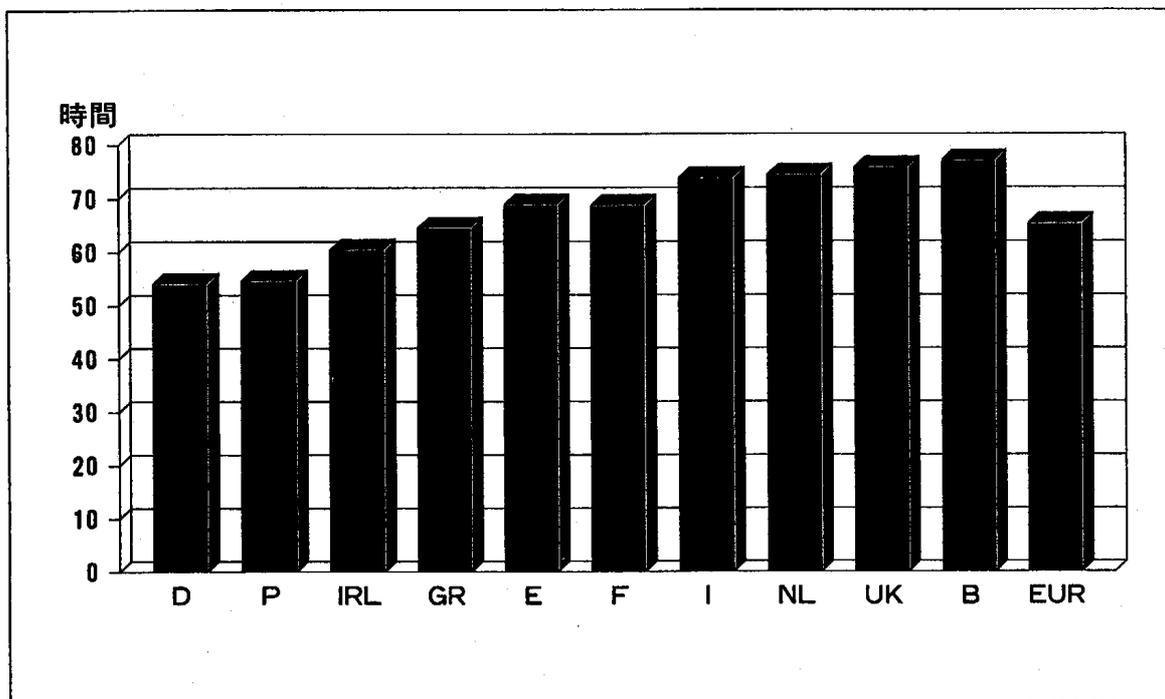
7) 鉄鋼業: 38週時間

d) 研究と開発, ならびに満足のいかない創造的な環境のための費用の停滞。加えて, 位置報告書での申し立ては述べます, 「非収益的な経済構造の維持のための支出は, 全経済的な資源を重要な将来的諸課題に結び付ける。かくて個々の経済諸領域のために<sup>(16)</sup>, 研究やテクノロジーの促進のためよりも多く資金が用意されることになる」と。

科学や研究, ないし特許労働を強く振興することや, 国家的なテクノロジー委員会の計画的創設, といったアピールは正当ですが, しかし充分ではありません。

e) ドイツにおける外国の直接投資たいする関心の後退 (第12表<sup>(17)</sup>)。

第 8 表 工業における平均的な週間設備稼働時間の国際比較



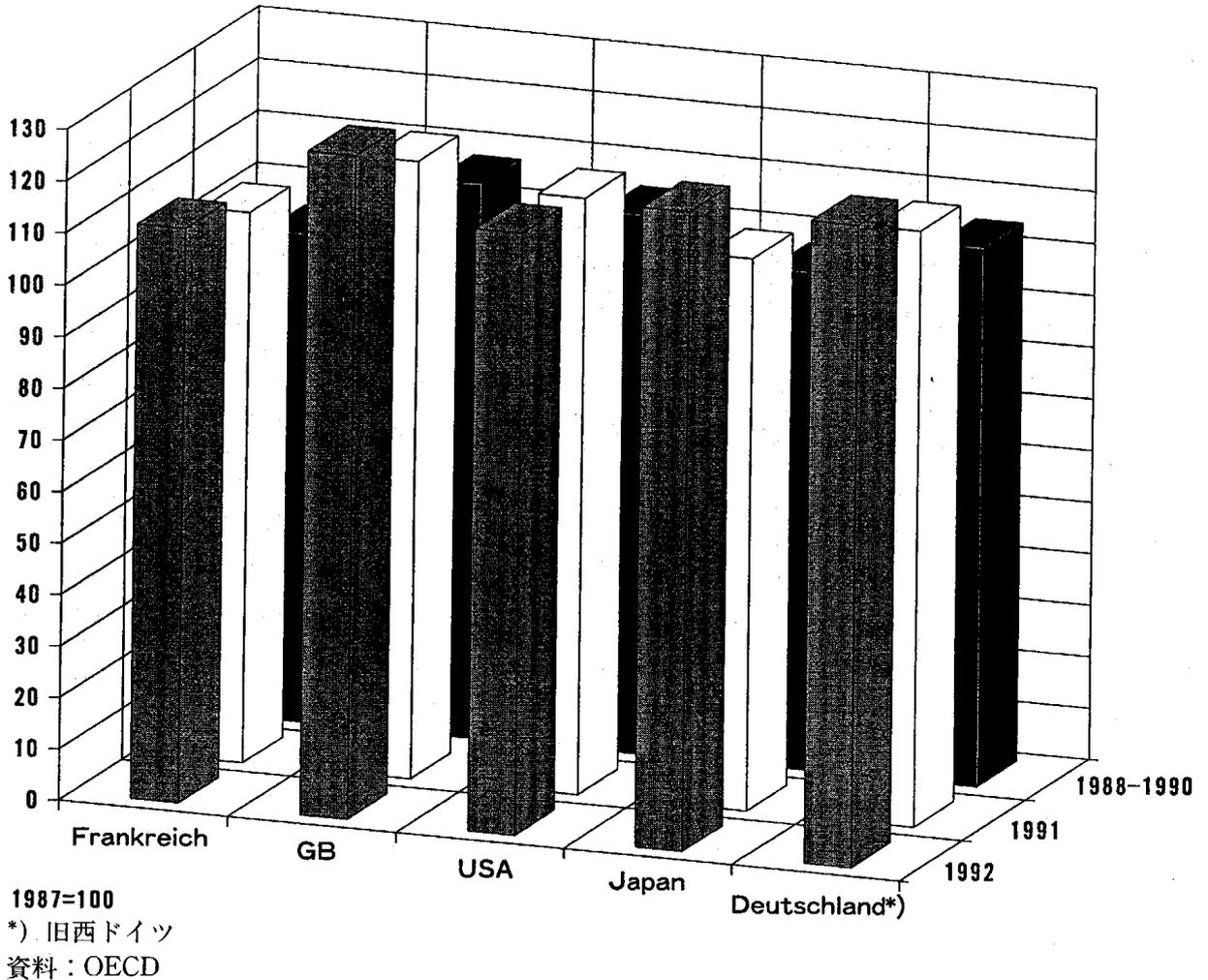
資料：Ad-hoc-Arbeitsmarktumfrage EG 1989

結局のところ、第 3 に、市民、企業その他からの課税の望ましくない発展が確認されなければなりません（第 13 表<sup>(18)</sup>、第 14 表<sup>(19)</sup>）。

上述の位置報告書は諸問題の解決のために、多くの重要な疑問を述べ、また提案を行います。しかしそれは、実際に納得させるに足る根本的な戦略的コンセプトとはなりません。戦略もなしに、これまでと同様に、企業の低賃金諸国への大規模な移転へと進路が向かいます。それによっては、科学技術の進歩も職場も保障されることができません。したがって、国家の枠組み諸条件の現代的な理解（古くなった諸課題の放棄と新しい目的設定の採用という意味で）は、それは経済のために得られるべきものですが、より一層の進歩のための根本的疑問であるということがわかります。

この方向は、市場経済的な産業政策の必要性和可能性にかかわっています。そうした事柄は、従来、原則的に否定されました。というのも、—そこで議論で

第9表 加工工業における国際比較 (各国通貨ベースで)

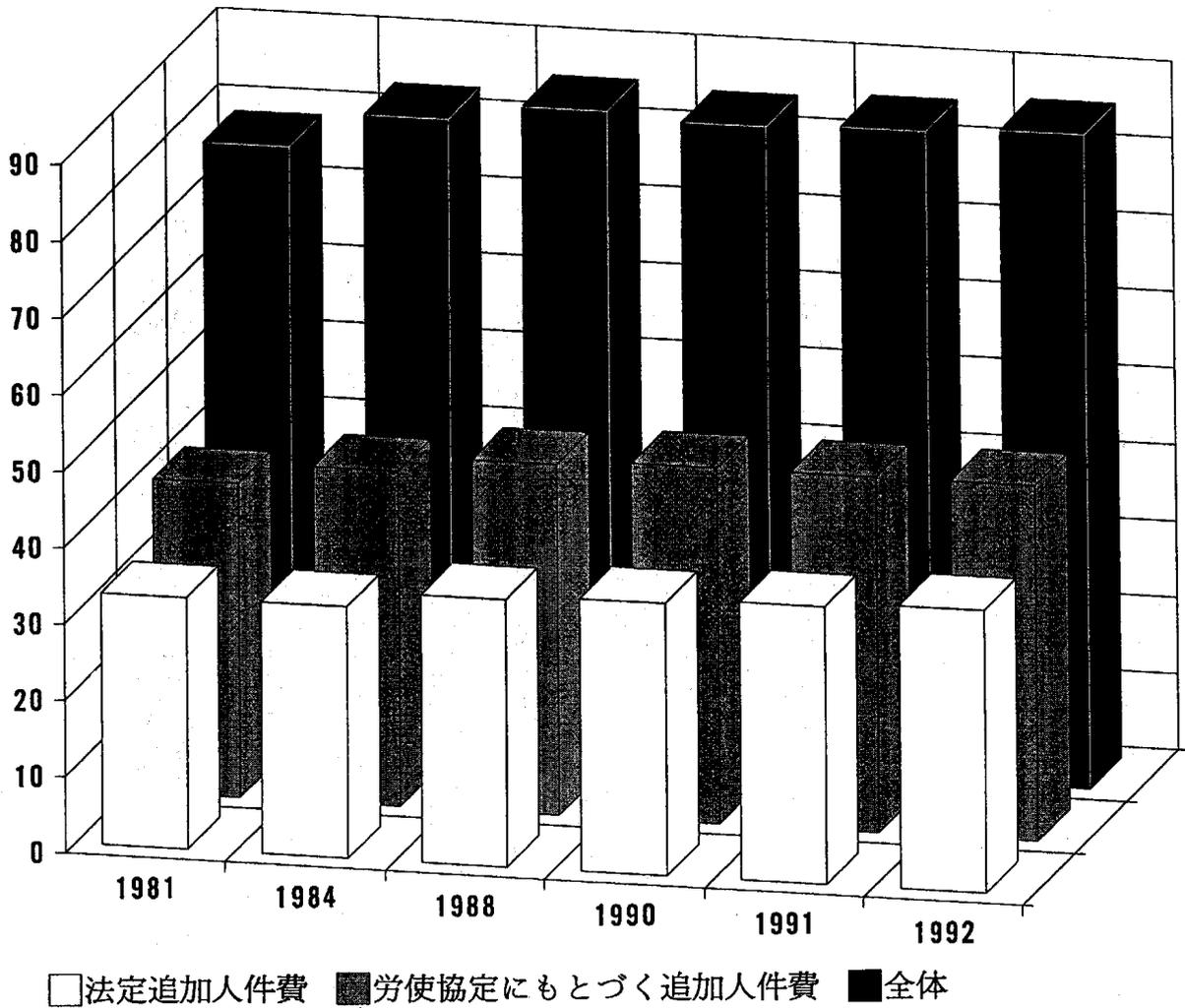


すが— 経済は将来に関わる活動諸分野の選択のためにだけ責任があり、国家はそれに相応の枠組み諸条件のためにだけ管轄権限があるといえるからです。

国際的な経済発展の分析は、例えば日本や類似の方向をとる諸国では、そこでは枠組み諸条件や経済と国家の間の協力に関する別の考え方が国に応じて存在するということを明瞭に示しています。目下のところ、ドイツにおいては、国家財政における節約のための諸方策が優勢です。この諸方策は非サイクル的なものではありません。

経済の側面からは、賃金発展のためのいわゆるゼロ・ラウンドが要求され (賃

第10表 製造業における追加人件費の国際比較

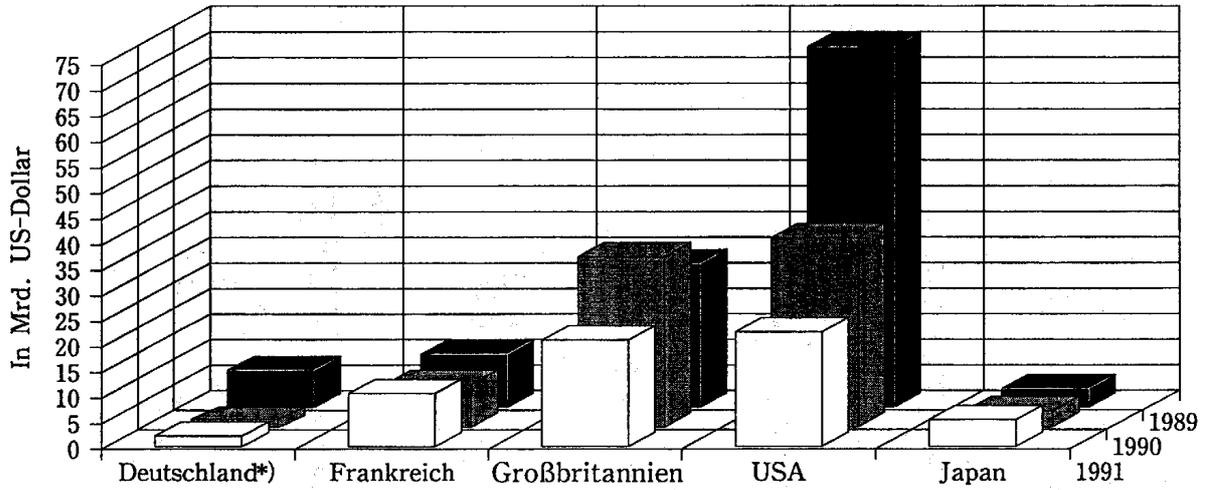


Statistisches Bundesamt, Institut der deutschen Wirtschaft Köln

第11表 所得の発展と生産性—旧西ドイツ地域  
(前年度対比増減率)

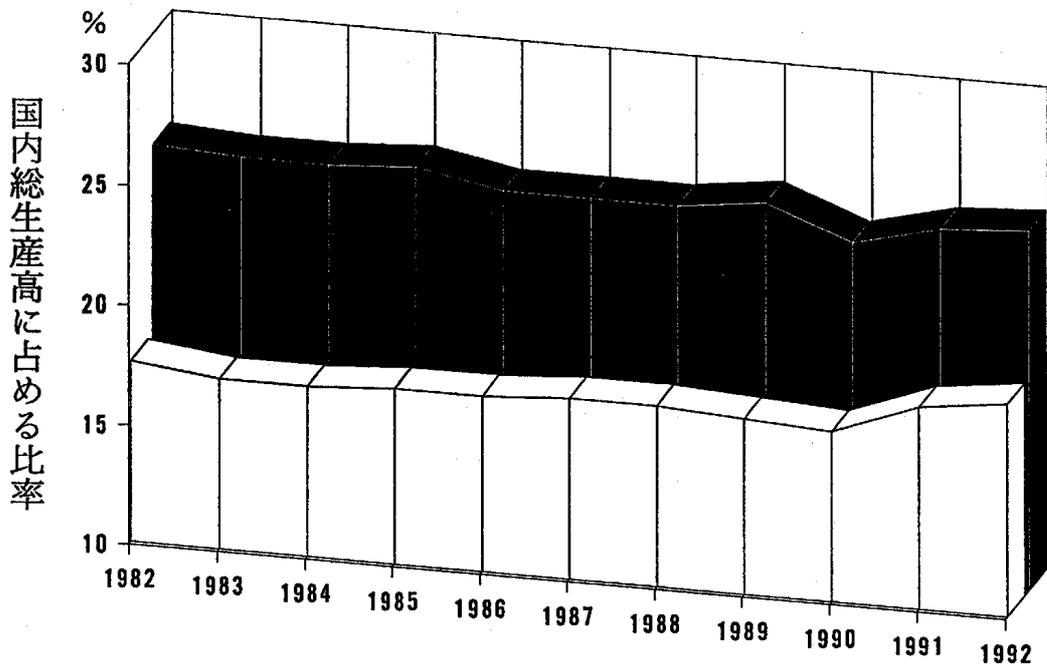
年	1980	1985	1987	1988	1989	1990	1991	1992
就業者 1 人あたり国民所得	3,5	3,6	2,8	4,7	4,8	5,7	4,7	4,1
被雇用者 1 人あたりの勤労総所得	6,8	2,9	3,2	3,0	2,9	4,8	5,9	5,4
生産性 (就業者 1 人あたり国内総生産, 1985 年物価において)	-0,5	1,1	0,7	2,9	1,9	2,0	1,1	0,7
		4,4	3,2	4,5	3,1	3,1	2,3	0,7

第12表 主要OECD諸国における外国からの直接投資の国際比較



\*) 1990年7月1日以降、旧東ドイツ領域を含む

第13表 課税率の推移1982～1992年

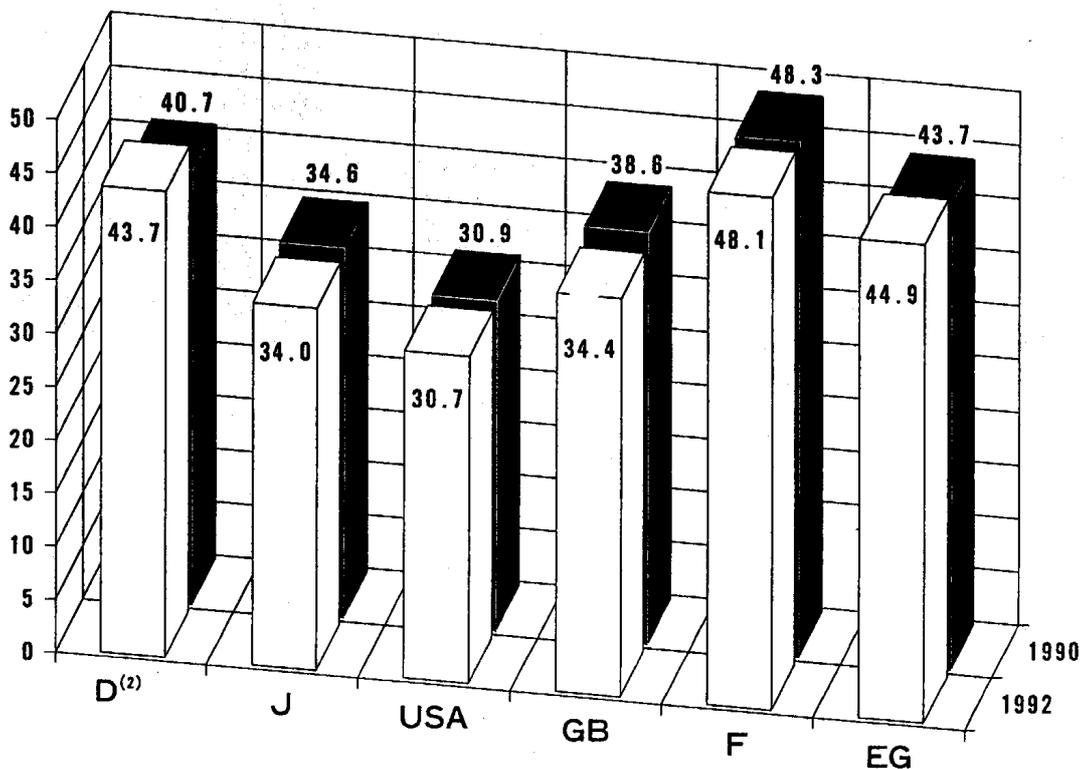


□ 社会保険料    ■ 租税

資料：Statistisches Bundesamt

金増加ではない), ならびに, 賃金協約規則におけるフレキシブル化を労働時間コ

第14表 課税率の国際比較<sup>(1)</sup>  
(国内総生産高に占める比率)



(1) 国家の税収

(2) 1992年：全ドイツ

資料：Internationale Quoten-OECD und EG

Deutsche Quoten-Statistisches Bundesamt

ストや賃金コストとの関係において引き下げることが、それによっ再び競争力あるものになるために、要求されています。

それに対して、労働組合は賃金協約規則の解消を激しく否定します。労働組合は、職場の確保を賃金諸要求の縮小を通じて達成しようとしています。労働争議では、堅固な立場が明白になります。

問題の解決は、基本線において、被雇用者の実質賃金損失や、失業者や社会的被保護者の給付減額を介しては達成されることはできません。政治的・経済的な

責任のあるものが、人々を創造的な努力、生産実績の増加、新製品、より少ない費用をもつての製品のより優れた品質のために、支持が得られうるようなコンセプトを提示しなければなりません。それに加わるのは、形式的な共同決定ではなくて、経済の成果に協力者やその利害代表を真に関係させることです。マネジメントのそうしたコンセプトは、せいぜいのところ、生成段階にあるのです。

将来は、新しい経済的躍進が達成されることができかどうかを示すでしょう。もちろん、それを期待し、そのために働かなければなりません。またそれは、ドイツにおける東西の実際的な統一を促進するでしょう。

#### 脚注

- (1) Bundesministerium für Wirtschaft: "Wirtschaft in Zahlen 93", S.42.
- (2) OECD, "Die Welt" vom 7.3.94, S.14. から転載。
- (3) Präsident des Bundesverbandes der Industrie Tyll Necker: 'Ost-Industrie zu stark geschrumpft', "Die Welt" vom 12./13.3.94, S.13.
- (4) Vgl. (1), S.48.
- (5) 2月の状態, "Berliner Zeitung" vom 9.3.94, S.9.
- (6) "IAB Werkstattbericht", Nr.1.2./15.2.1994, Aktuelle Daten vom Arbeitsmarkt, S.5.
- (7) Bundesministerium für Wirtschaft: "Zukunftssicherung des Standortes Deutschland", 1993.
- (8) Ebenda
- (9) Ebenda, S.42.
- (10) Ebenda, S.10.
- (11) Vgl. (1), S.17.
- (12) Vgl. (7), S.61.
- (13) Ebenda, S.63.
- (14) Ebenda, S.64.
- (15) Vgl. (1), S.23.

(16) Ebenda, S.73.

(17) Ebenda, S.68.

(18) Ebenda, S.65.

(19) Ebenda, S.67.

(訳 古川澄明)

### エッカールト・ザクセ博士・教授の講演会を開催して

1989年は、戦後の世界を大きく転換させる数々の歴史的な大事件が起こった年である。地球を舞台とした人類のドラマは、アジアでも、旧ソ連・東欧地域でも、それまでの場面を一変させていった。中国では6月に天安門事件が起こり、東欧では体制転換の嵐が吹き荒れ、11月9日に東西ドイツ分断の象徴でもあった「ベルリンの壁」が崩壊した。嵐は東欧諸国に広がり、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーに民主化を促し、ついに12月にルーマニアで内戦と流血の事態へと発展した。90年8月にはソ連社会主義体制が崩壊し、同年10月3日に東西両ドイツが統一した。1989年を境に、世界は大きく変わっていったのである。戦後冷戦構造は終わったのである。それ以降、政治的諸変化だけでなく、経済面でも、世界経済地図を塗り替えるような構造転換が進展してきた。

人の運命ははかりがたく、しばしば歴史の流れに翻弄される。そうしたなかにもあっても、果敢に遭遇する運命と向かい合い、歴史の流れに挑む人生もある。1994年5月30日に山口大学経済学部で講演をして下さったエッカールト・ザクセ博士・教授も、そうした人生を歩みつづけてこられた方のようにもみえる。1927年ベルリン(旧西)生まれのザクセ教授の人生を待ち受けていたのは、ドイツの激動の歴史であった。1929年の世界恐慌の後、ヒトラー率いるナチ党が政権の座に着き、ファシズム・ドイツは全欧州を恐怖で震撼させ、やがて莫大な消耗戦を引き起こして悲惨な災禍をまき散らし、自らも深く傷ついて、第2次世界大戦後の復興に希望をつないだ。連合4カ国の占領下に置かれたドイツは、西側では米英仏占領軍下で、また東側ではソビエト軍占領下で復興に着手し、

まもなく東西の2つのドイツに分断されるという戦後の運命を受け入れなければならなかった。その後、常に両ドイツは経済復興と発展を競い合い、また常に世界の注目を集め比較の対象にされてきた。戦後40年間以上も東西冷戦体制の狭間で敵対し、あるいは競い合い、あるいは交流してきた。

ヒトラー時代に航空少年兵であった18歳の多感なザクセン少年がハンブルク近郊で終戦を迎えてベルリンの両親の元に帰還したときには、首都ベルリンは瓦礫と化していた。生きるために兎を飼育し、秋には森に入ってリュックサックいっぱいになるほど茸を集めて売ったという。やがてザクセ少年も青年へと成長し学問に夢を描くことができるチャンスがめぐってきた。ザクセ青年はベルリン大学に入学し、その後東部ドイツの古都ドレスデン大学に学んだ。その頃、ドイツも、ドイツの大学も大きく変わりつつあった。ドイツは東西に分断して2つのドイツ国家が誕生し、ベルリンも東西に分断された。かつて森鷗外や北里柴三郎など、数々の日本人が学んだベルリン大学は東ベルリンに残り、フンボルト大学へと呼称を新たに社会主義ドイツの最高アカデミーとなった。一方、西ベルリンにはベルリン自由大学が創設された。ザクセ青年の学ぶドレスデンは磁器で有名な美しい古都マイセンにも近く、日本ではお目にかかれなような年代物の古伊万里や有田の磁器が戦争中のイギリス空軍の猛爆を免れて残ったが、歴史的建造物の大半は空爆で消失し、再建をまたねばならなかった。この地の大学もまた、ベルリン大学と同様の運命にあった。ザクセ青年は東ドイツのアカデミーとともに戦後を歩んでいたのである。彼が東ベルリンで学問に専念するにつれて西ベルリンの家族との距離も隔たっていき、やがて1961年8月に運命の日がやってきた。この日の深夜、東ドイツ政府は突如として東西ベルリンの境界を封鎖し壁を構築した。この時からザクセ家族は東西に別れ別れとなり、ザクセ青年は社会主義ドイツの建設に未来を託したのであった。ベルリン大学に戻り、学位を取得し、ベルリン経済大学に職を得て、労働経済学を研究し、同大学の教授となり、副学長を経験した。この間、日本にも経営学会の招聘などで数度の来日経験がある。こうしてザクセ氏は東ベルリン市民として家庭をもち、子供を育て、孫をもつ身となって還暦を迎えた。そして、ついに、あの日がやってきた。

1989年11月9日深夜、東ドイツ政府政治局員が報道陣を前にして東ドイツ市民の国外旅行の自由について閣僚評議会の決定があった旨を発表したため、大勢の東ドイツ市民が西ベルリンへ殺到することになった。あるフンボルト大学の学生は、その日、帰省先の実家からベルリンの学生寮に帰ってきて初めてそのニュースを聞き、半信半疑でベルリン東西国境通過地点へ行き、生まれて初めて国境を越えたと、その時の様子を生々しく筆者に語ってくれた。東西ベルリン市民は、あの日、どのような想いをもったのであろうか。1990年10月3日、戦後東西ドイツ市民が2つのドイツ国家に分かれて歩んできた2つの道が再び出会う、ともに同じ道を歩むことになった。この日、両ドイツは統一した。ザクセ氏は、すでに63歳であった。戦後40年以上も会っていなかった兄との再会を果たした。お互いにすっかり容貌は変わり年老いていた。ものの考え方も違っていた、と筆者に語られた。ドイツの統一は、政治的にも経済的にも東ドイツを西ドイツに組み込む形で実現され、東ドイツ国家は消滅した。筆者は、ドイツ統一から1カ月後に東ベルリンに入り、それから2年間、現地に暮らして旧国営企業の民営化の実態調査に従事した。その意味では東ドイツ市民とともに「市場経済化」を体験した。市場経済の津波が東ドイツ全土を襲い、旧東ドイツ製品を押し流し、旧国営企業を破壊していった。それでも市民は新しい市場経済社会に期待し、未来に夢を描き、一頃は嵐の中でも平気で喜び遊ぶ子供たちのようなところがあった。しかし幻想に気づくのにさほど時間はかからなかった。西側商品に目を輝かせ、身の回りに色鮮やかな商品が溢れるのと同じ速度で、不幸が押し寄せた。企業が経営危機に陥り、大量失業が起こった。病院費用、保育・教育費、公共交通機関費などは無料か、それに近かったが、ドイツ統一後に急速に高騰して生活を圧迫することになった。人々に生活不安が募っていった。旧西ドイツ市民は旧東ドイツの再建のために増税を強いられて不満を言い、また旧東ドイツ市民は夢にまで見た自由社会の厳しさに愚痴をもらした。劣等感と優越感がせめぎあった。

時間は確実に経過する。ドイツ統一から3年半の歳月が過ぎた1994年5月

30日、山口大学経済学部にはザクセ教授をお招きして、「東西ドイツにおける経済的事情—将来的発展のための諸課題」(Die wirtschaftliche Lage im Westen und Osten Deutschlands-Aufgaben zur künftigen Entwicklung) という演題で講演をして頂いた。午後14時15分から、経済学部大会議室において、日本人学生や留学生などの多くの学生諸君や、日本人・ドイツ人教官、山口女子大学のドイツ人教官の出席のもとに興味深く拝聴し、最後に討論をおこなった。通訳は、日本語がきわめて堪能であるマルク・レール本学部講師(Prof. Mark Lehr)にお願いした。日本では旧東ドイツ市民の声を聞く機会が少なく、大勢の学生諸君の出席があり、また鋭い質問がでた。学生諸君の関心の高さを再認識させられた次第である。

ザクセ教授の経歴および現在の研究活動について、簡単に紹介しておくことにする。

1927年8月、旧西ベルリンに生まれる。戦争中に少年時代を送り、戦後ドレスデン大学(旧東ドイツ)や歴史ある現フンボルト大学(旧ベルリン大学、戦後旧東ドイツ地域：森鷗外や北里柴三郎が滞在)に学び、旧東ドイツ社会にとどまった。1991年9月まで、30年間近く「ベルリン経済大学 Hochschule für Ökonomie Berlin」において教授を務め、また副学長を経験された後、退官。専攻は労働経済学。旧東ドイツ時代も、日本経営学会の招聘で数度来日。旧東ドイツを代表する労働経済学の識者として活躍、「ドイツ統一」(1989年11月9日にベルリンの壁崩壊、90年10月3日に統一)後も、旧東ドイツ地域に旧国营企業の民営化と失業者激増が起こる中で、同地域側の立場から経済復興と労働問題の解決のために積極的に発言されてきた。現在、ベルリン(旧東側)の経済研究所の顧問として活動しておられる。統一ドイツが抱える労働問題についても専門家であり、婦人労働問題についても積極的に発言されている。

最後に、この講演会の実現は、多くの方々の御協力なしにはあり得なかったことを特筆したい。まず最初に、御講演を快くお引き受け下さったエッカールト・

ザクセ博士・教授に感謝を申し上げたい。ザクセ教授は日本労働理論学会（関西大学）の招聘で5月16日に来日され、5月20日の学会特別講演の他、6月7日の御帰国まで、多くの大学からの依頼に応じて御講演をされた。この機会をとらえて、同教授の日本滞在過密スケジュールにもかかわらず山口大学での御講演を引き受けて頂いた。衷心から感謝を申し上げるものである。さらに講演会で通訳の労をとって頂いたマルク・レーン講師にお礼を述べたい。また山口大学経済学部においては、貞木展生教授・学部長をはじめ、学部内の諸先生方に御協力を賜った。そして古川ゼミナールの学生諸君の御協力も忘れてはならない。この場を借りて、心からお礼を申し上げるものである。

（1994年6月20日、講演会世話人 古川澄明）